

(様式3)

海外視察報告書

令和8年5月21日

横浜市会議長
渡邊 忠則 様

横浜市会議員
渋谷 健
関 勝則
山下 正人
渡邊 忠則
黒川 勝

次のとおり海外視察をいたしましたので、その結果を報告します。

1 目 的

近年、躍進が著しい東南アジアのカンボジア王国およびタイ王国における、日本企業の進出や開発援助の状況を調査いたしました。また、両国から日本への留学生や労働力としての研修生の現状と課題についても確認しました。

援助から協働へと進化する過渡期にある両国に対し、横浜市が今後推進すべき施策や都市間外交のあり方を研究するため、現地の都市を視察いたしました。

カンボジア王国では首都プノンペン市と北部の主要都市シェムリアップ市を、タイ王国ではバンコク市を訪問しました。現地で直接お話を伺い、現場を見たことで初めて理解できたことや納得できたことも多く、今後の横浜市の海外戦略や外国人受け入れ体制のあり方について重要なポイントを掴むことができ、非常に有意義な視察となりました。

2 場 所

- (1) カンボジア王国 プノンペン市
- (2) カンボジア王国 シェムリアップ市
- (3) タイ王国 バンコク市

3 期 間 自 令和8年4月4日（土）
至 令和8年4月9日（木）

4 調査事項

令和8年4月4日（土） 羽田空港より出発。タイ王国バンコク経由でカンボジア王国プノンペンへ

令和8年4月5日（日） プノンペン

- ・JETRO（日本貿易振興機構）プノンペン事務所訪問
カンボジア経済の実情とビジネス慣習や日本企業の進出状況
- ・在カンボジア日本大使館訪問
カンボジアの現地事情と日本とカンボジアの外交関係の実情

令和8年4月6日（月） プノンペン 午後からシェムリアップへ空路で移動

- ・JICA カンボジア事務所訪問
カンボジアにおける JICA のプロジェクト事情

令和8年4月7日（火） シェムリアップ

- ・シェムリアップ市庁舎訪問
シェムリアップ州副知事らによる日本企業の進出状況
日本のスタートアップ企業によるスマートシティ開発
- ・日本企業による実証実験のプロジェクトサイト視察
AI とストリートカメラによる繁華街の安心・安全体制の確立
- ・シェムリアップ州立病院視察
JICA の無償資金協力によって建設された病院を視察
- ・一二三日本語学校視察
日本語を学習した生徒の進路や日本語を活用した仕事などについて

令和8年4月8日（水） バンコク 朝からタイ王国バンコクへ空路で移動

- ・国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）バンコク本部訪問
来年横浜で開催される第9回アジア・太平洋都市フォーラムに向けて
持続可能な都市開発について ESCAP の取組

令和8年4月9日（木） バンコク空港より空路にて帰国

5 参加議員レポート・資料（別途添付）
別添のとおり

視察調査レポート

◆カンボジア王国 プノンペン市

1. JETRO プノンペン事務所訪問

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

カンボジア経済の実情とビジネス慣習や
日本企業の進出状況



2. 在カンボジア日本大使館訪問・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

カンボジアの現地事情と日本とカンボジアの外交関係の実情

◆カンボジア王国 シェムリアップ市

3. JICA カンボジア事務所訪問・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8

カンボジアにおける JICA のプロジェクト事情

4. シェムリアップ市庁舎訪問・・・・・・・・・・・・・・・・ P 12

シェムリアップ州副知事らによる日本企業の進出状況および
日本のスタートアップ企業によるスマートシティ開発

5. 日本企業による実証実験のプロジェクトサイト視察・・・・・・・・ P 15

AI とストリートカメラによる繁華街の安心・安全体制の確立

6. シェムリアップ州立病院視察・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17

JICA の無償資金協力によって建設された病院を視察

7. 一二三日本語学校視察・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20

日本語を学習した生徒の進路や日本語を活用した仕事などについて

◆タイ王国 バンコク市

8. 国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）バンコク本部訪問・・・・ P 22

来年横浜で開催される第 9 回アジア・太平洋都市フォーラムに向けて
持続可能な都市開発について ESCAP の取組



◆カンボジア王国プノンペン市

1. JETROプノンペン事務所訪問

カンボジア経済の実情とビジネス慣習や日本企業の進出状況・日本食事情について

視察日 2026 年 4 月 5 日

視察先 JETRO・プノンペン事務所

担当者 JETRO・プノンペン事務所長
同 事務所プロジェクト長



(概要、内容)

• カンボジア概況

面積 約 18 万 1000 km² 人口 1718 万人
在留邦人 2915 人 (2025 年 10 月) 日系企業 260 社 (2026 年 1 月)
2023 年に日本とカンボジアの関係は「包括的戦略パートナーシップ」に格上げされて、また「自由で開かれたインド太平洋」との関係でも重要な位置づけになってきています。日系企業の集積が多く、今後とも有望な消費地であるタイとベトナムに近く、戦略的なロケーションです。また若い労働力が豊富で、為替リスクの少ないドル経済なので、ビジネス上の利点も多いようです。

• インフラ開発

タイとベトナムを結ぶ東南アジアの南部経済回廊の中間点で、さらに近年南部のシアヌークビル港の開発が進み、ASEAN (東南アジア諸国連合) 物流のハブとしての可能性が大きく、主要なインフラは海外からの支援やイニシアティブにより開発・整備が進行しています。

• 海外企業に開放的な市場

カンボジアでは、内戦により経済が破綻したことを受け、ゼロからの思い切った政策を遂行することが出来たため、他の ASEAN 諸国に見られるような広範囲な外資規制はなく、製造業をはじめとして、小売り (スーパーやコンビニ等)、外食業、教育・学習塾など多くの分野で条件がなく進出が出来て、原則的に外資の 100 % 出資が可能です。

• 安価で豊富な労働力

製造業の月額賃金は約 210 ドルで、隣国のタイ (490 ドル)、ベトナム (302 ドル) と比較すると安価であり、賃上げも低位で安定しています。国境付近での紛争の影響もあり、タイからの帰国労働者も多く、比較的に労働力に恵まれています。器用で勤勉な国民性もあって、縫製や精密機械部品の工場進出も多くあります。

• 中国企業の進出



カンボジアへの投資は年々増加しており 2024 年は 45.49 億ドル（前年比 32.6 %増） 2025 年は 55.2 億ドル（同 21.2 %増）。数年前から中国企業の進出が進み他国を圧倒しています。日本企業は投資ブームの頃は年間 20 件ほどありましたが、近年では低迷しています。

中国	金額	34 億ドル	構成比	75 %	件数	301 件
日本	金額	4 千万ドル	構成比	1 %	件数	2 件 （2024 年調べ）

- 日本企業の進出状況

製造業を中心にプノンペン（44 社）、バベット（17 社）、ポイペト（7 社）など、全体で 260 社が進出しています。背景として、タイや中国の人件費の上昇を背景にカンボジアへ進出するパターンが多いようです。

- 投資環境のメリット、リスクと環境改善の取組

JETRO の調査によれば、カンボジアでのビジネスのメリットとして、人件費の安さ、成長性、安定した政治や為替などがあげられています。一方、ビジネスリスクとしては、法制度・税務手続きの煩雑さ、法制度の未整備・不透明な運用、不安定な政策運営などがあげられています。この環境改善に向けて、JETRO や日本大使館などが中心となって、カンボジア政府に直接環境改善を要望する会議を 2009 年から年 2 回開催しています。

- 日本人にとってのカンボジアの生活環境

「食」に関してはプノンペンを中心に日本食レストランが 370 軒ほどあり、市内にイオンモールが 3 店舗、Max Valu が 16 店舗あり、日本食材の調達も問題ありません。「住」に関しては、単身用住宅は月額 1000 ドル程度で、サービスアパートメントの種類も多く、また日本人医師や看護師が常駐する病院も複数あり、また国際認可されたインターナショナルスクールも市内に多数開設されており、住環境は問題ありません。

（事務所長との質疑応答）

（質問）近年、中国との関係がかなり深まっているようですが？

もともと、人権問題や民主化などの問題で厳しい条件を付ける欧米諸国と違って、体制にはあまり干渉せず支援をする中国は、カンボジアにとってありがたい存在でした。中国の「一帯一路」政策を背景にシアヌークビル港の建設整備や高速道路、空港、病院などのインフラ整備に対して、中国は最大の援助国であり、公的債務の約半分を占めているとも言われています。そのため、近年では中国人の定住者も増えており、今後益々影響力を強めていくと予想されます。

（質問）タイとの国境紛争の影響は？

国境紛争以前は、タイから多くの日本製の商品が陸上輸送されていましたが、現在は取引が停止になっています。そのため開発を続けるシアヌークビル港を利用した海上輸送やベトナムからの陸上輸送が急速に増加しています。この紛争の影響で現在、タイ製品の不買運動が盛り上がり、日本企業にとってはタイ製の商品を日本製に置き換えるビジネスチャンスを迎えています。

(質問) 市中で、米ドルが普通に流通しているのはなぜです？

カンボジアには現地通貨の「リエル」があるものの、都市部や観光地では米ドルが幅広く流通しています。カンボジア国立銀行によると、流通する通貨の 80 %以上が米ドルだといわれています。その原因として、長く続いた内戦や政治的混乱により自国通貨であるリエルの信頼性が著しく低下し、信頼性の高い外貨が求められたことがあげられます。米ドルは国際的に安定した通貨でありインフレリスクや為替リスクを回避するために、カンボジアでは日常的に米ドルを使用します。

※参考 カンボジアの日本食市場

プノンペンを中心に約 370 軒の日本食レストランがあり、日本食チェーン店をカンボジア企業によるフランチャイズ展開により拡大していく傾向が続いています。

プノンペン市内にイオンモールが 3 店舗、マックスバリュが 16 店舗、進出しており、イオンモール 2 号店には 11 店舗の日本食レストランが出店しています。

日本食レストランはカンボジア人にとって「プチ贅沢」として大人数で行くケースが多く、しゃぶしゃぶや焼き肉など「同じ鍋を囲む」という文化が家族団欒という中間層の食文化と一致し、近年幅広く流行しています。

2025 年 11 月にイオンモールで開催された日本食フェアでは、3 週間で 1500 万円の売り上げを記録し、健康への関心の高まりや、日本のアニメなどの影響により、年々日本食への関心は高まっています。

(所感)

近年、経済・外交・安全保障などの面で、中国との関係が急速に強まっているとはいえ、内戦からの復興期での ODA などによる協力の歴史が国民レベルでの親日の基礎になっています。さらに若くて安い労働力が豊富であること、ドル経済（為替リスクが少ない）、また自然災害が少ないこと、また外資企業の進出への規制が比較的少ない市場環境などのビジネス上の利点が多く、カンボジアと日本の関係は ASEAN の中でも今後重要性を増すものと思われます。ただし、わが国の投資ブームが去った近年、残念ながら新たなカンボジアへの進出企業は低迷し、年間 1 ～ 2 件程度に減少しています。

タイとの国境付近での紛争解決の糸口が見えない今、依然として、陸路での国境は閉鎖中であり、開発が進むシアヌークビル港などを通じて、わが国との経済交流が進む可能性は大きく、日本人にとってのカンボジアでの住環境は、基本的な衣食住の面では比較的安価で調達にも問題なく生活できるため、医療・教育・娯楽面でも日本の施設も充実しており、他の ASEAN 諸国と比較しても、快適な生活を送ることは可能です。



2. 在カンボジア日本大使館訪問

カンボジアの現地事情と日本とカンボジアの外交関係の実情

視察日 2026 年 4 月 5 日

視察先 在カンボジア日本大使館

担当者 植野篤志特命全権大使、一等書記官

（概要、内容）

・カンボジア王国の概要

人口は約 1,763 万人、面積は 181,035 平方キロメートル（日本の約半分）です。

民族的には約 9 割がクメール人で、97 %が仏教徒です。ベトナムとタイを結ぶ南部経済回廊の要衝に位置し、東南アジア地域の連結性と域内の格差是正の鍵を握る国です。

・日本とカンボジアの交流の歴史

日本とカンボジアの交流の歴史は、確認できるだけでも江戸時代初期の 17 世紀前半まで遡ることができます。その後様々な交流もありましたが、両国間に正式な外交関係が樹立されたのは 1953 年 1 月 9 日です。その後、両国関係は順調に進展しましたが 70 年代、80 年代はカンボジアの内戦の影響により一時的に停滞しました。内戦終了後、80 年代末から 90 年代にかけて、日本はカンボジアの和平の定着と経済的な復興に関して、特に積極的に関与してきました。その貢献の象徴として、カンボジアで日常使われている「500 リエル」の紙幣には日本の ODA（政府開発援助）で建設した二つの橋（きずな橋、つばさ橋）が日の丸とともに描かれています。日本をはじめとする諸外国の支援の成果により、カンボジアは内戦終結から今日まで 目覚ましい発展を遂げ、特に首都のプノンペンが高層ビルが林立する近代都市になり、その発展ぶりには目を見張るものがあります。

・日本とカンボジア関係の現状

日本が ODA をはじめとする民間投資や NGO（非政府組織）の活動などを通じてカンボジアの経済発展に寄与する一方で、カンボジア側もこれまで国連安保理の改革や北朝鮮による拉致問題の解決など、日本が重視する政策について一貫して支持をしてくれています。また、日本が初めて国連の PKO（国連平和維持活動）本格活動に参加したのがカンボジアであることは広く知られています。その後カンボジアは PKO 派遣国となっており、世界平和分野での日本とカンボジアがパートナーとして協力できる余地は大きいと思われます。

経済面では 1991 年には輸出入合わせてわずか 16 億円に過ぎなかった貿易額が、近年では 3000 億円を大きく超えて、200 倍以上の規模になっています。またカンボジアに進出する企業も 2010 年には 50 社程度だったが、2025 年には 260 社を超え、5 倍以上に増加しています。

カンボジアはメコン地域の中心に位置し、タイとベトナムを結ぶ南部経済回廊が国土の真ん中を貫いています。今後日本企業によるカンボジアへの投資を増やすことは二国間の発展のみならず、メコン地域全体の発展にも大きく寄与する可能性が広がっています。

- カンボジアの観光と治安

日本人にとって、カンボジア観光といえば、「アンコール・ワット」があげられます。世界遺産であるアンコール・ワットはクメール文明が残した神秘的な遺跡群のひとつであり、カンボジアにとっても観光面での収益は財政に大きく寄与しており、コロナによって急減した観光客の増加が期待されます。観光誘致に関する懸念事項が治安問題です。外務省はカンボジア全土を危険レベル 1 の「十分注意」に指定しているが、アンコール・ワットをはじめとする、観光地の治安は比較的安定しており、スリ・ひったくりや交通事故などへの対策を徹底すれば、一般的な観光は可能です。

- タイ国境での紛争

2025 年 5 月、両国国境において軍事衝突が発生しました。その結果、両国間の国境は閉鎖され、カンボジア政府はタイからのすべての輸入品、インターネット、および電力供給を停止すると発表。この措置により、海上輸送は停止しカンボジア国内ではガソリンや生活必需品が不足する状況になっています。現況では紛争解決への道筋は見えないが、カンボジア政府としてもシアヌークビル港などのインフラの整備を急ぐことでタイ以外の周辺国との関係強化に努めています。

(植野大使との質疑応答)

(質問) プノンペン市内の商店には、クメール語とともに中国語の看板が目立つが？

現在、カンボジアにおいて中国は、政治、安全保障、経済、インフラ整備などの面で、「鉄壁の友好」「運命共同体」と呼ばれるほど強い影響力を持っています。現在、中国はカンボジアにとって最大の貿易相手国であり、海外直接投資額では 70 %以上を占めています。同時に、中国人の移住も増えており、特にプノンペン市内では中国人経営の商店などが急増しています。今後、タイとの紛争が長期化すると、中国の「一帯一路」構想の推進により、さらに影響力が大きくなることが予想されます。

(質問) プノンペン市内の一般市民を含めて、親日的な印象を受けるが？

もともとカンボジアは仏教国で、日本との親和性は高いようです。さらに日本はカンボジア援助の最大供与国であり、内戦終結後の ODA（政府開発援助）などによる経済援助により戦後復興に大きく貢献したことは、国民に広く知られています。その象徴が 500 リエル紙幣に描かれている日の丸と二つの橋です。

(質問) 日本でも最近、カンボジアでの特殊詐欺の報道が目立つが？

周辺国の特殊詐欺拠点への摘発が強化され、その影響で昨今カンボジア国内、特に国境周辺での特殊詐欺が頻発しました。カンボジア政府は「4 月までに根絶する」との目標を立て、詐欺拠点の摘発を強化しました。カンボジア政府によると、2025 年 7 月から 2026 年 4 月にかけて、特殊詐欺に関与した外国人、13,000 人を強制送還したと発表しました。政府として今後とも摘発を強化し、根絶を目指す方針です。この特殊詐欺では多くの日本人も加害者や被害者になっており、日本大使館としても、邦人保護の観点から、積極的に関与し、適切に関与していく方針です。

（質問）日本人としてカンボジアは住みやすい国？

親日的な人の多いカンボジアは、日本人にとって住みやすい国です。年間を通して温暖な気候で、さらに日本と比べると生活コストは格段に安く、例えば現地のスーパーでは、水 500 ml は 40 円程度で、1 か月で 10 万円程度あれば日本に近い生活が送れます。

さらに昨今日本から進出したのが巨大なイオンモール。プノンペンでは 3 つのイオンモールが進出し、モール内にはダイソーやノジマの日系テナントや日本食レストランなどが多数入っているため、日本人にとっても便利だと評判です。

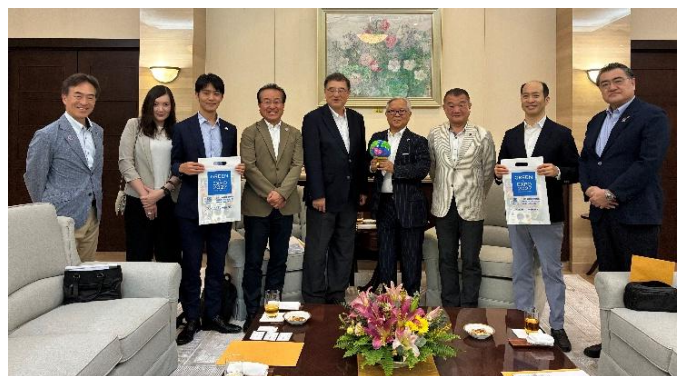
（所感）

もともと親日的であったカンボジアは、内戦以降の経済復興への貢献により日本との関係性は強まっています。外交、経済、安全保障面で中国への過度な依存や協調も目立つことや、昨今の特殊詐欺での日本人の関与や被害など、懸念されることもありますが、2023 年に日本とカンボジアの関係は「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされ、「自由で開かれたインド太平洋」との関係でも極めて重要な存在です。

大使の提案で訪問した現地のイオンモールは、日本国内では見ることのできない圧倒的な規模を誇り、またイオン銀行の進出がカンボジア人の消費生活に大きな変化をもたらしたという事実を聞き、今までのカンボジアへの想いに大きな変化を感じました。

横浜との関係においては、現在、国境付近の紛争によりタイとの物資交流が閉ざされている中、近年開発が進む「シアヌークビル港」との交流が注目されます。シアヌークビル港はコンテナ取扱量が急増しており、2024 年には 100 万 TEU を達成し、現在では 2027 年の供用開始に向けて整備が進められています。

横浜港埠頭株式会社とシアヌークビル港湾公社との定期的な交流も行われており、港湾施設の維持管理や環境に関する取組などについての意見交換などが行われています。今後、ASEAN の中でも比較的外資企業に開放的な市場環境も含めて、横浜企業の進出など、大きなビジネスチャンスが期待されます。





◆カンボジア王国シェムリアップ市

3. JICAカンボジア事務所訪問

カンボジアにおける JICA のプロジェクト事情

視察日 2026 年 4 月 6 日 午前

視察先 JICA カンボジア事務所

担当者 カンボジア事務所長

(概要、内容)

- 日本のカンボジア支援の歴史と実績
日本は 1991 年のカンボジア和平成立以降、
荒廃した国を復興するため様々な支援を行って
きました。

インフラ整備

内戦で破壊された橋（通称「日本橋」）の復旧や、バンコクとホーチミンを結ぶ大動脈「南部経済回廊」のカンボジア区間の 75 %を日本の ODA（政府開発援助）で整備しました。また、国の経済を支える唯一の玄関口であるシアヌークビル港の拡張工事も支援しており、2030 年には名古屋港と同規模まで拡張される予定です。

医療・衛生

内戦後、5 歳以下の乳幼児死亡率が 20 %にも上っていた状況を改善するため、母子健康センターの建設や技術支援を行い、近隣国と同レベルまで死亡率を低下させました。



水道・法整備

北九州市の協力により、プノンペンで 24 時間安全な水が供給されるようになったことは「プノンペンの奇跡」と呼ばれています。また、日本の法務省の協力で民法や民事訴訟法の起草も行われました。

・現在の支援方針と資金協力の状況

現在の JICA の支援は、「経済成長を助ける産業」「成長機会の公平性」「安心・安全（特殊詐欺やサイバーセキュリティ対策）」の 3 本柱となっています。技術協力や無償資金協力は過去 10 年ほぼ横ばいですが、有償資金協力（円借款）が右肩上がりに増加しています。これは、カンボジアが公的債務比率を GDP の 30 % 台（危険水域の 40 % 以下）に抑えるなど厳格な債務管理を行っており、大規模なインフラ整備のためにお金を借りる能力が向上したためです。なお、円借款は円建てで行われています。

一方でカンボジアに対する中国の影響力も大きく、中国は BOT（Build Operate Transfer：建設・運営・譲渡）方式で高速道路を建設しました。しかし、料金が高額なため大型車両などには利用されず、無料の一般国道が渋滞するという事態が起きています。

・人材育成・交流と日本の自治体の動向

カンボジア CJCC（日本人材開発センター）を拠点に、若手起業家や中小企業と日本企業とのビジネスマッチング、日本語教育、留学フェアなどが実施されています。若者の留学先としては日本も一定の成果を上げていますが、その後の就職機会や文化的な影響などから、中国や韓国を目指す若者が増えて競争が激しくなっています。日本の自治体もカンボジアの人材に注目しており、宮城県や長野県などが介護、建設、農業などの分野で外国人材を獲得する目的で現地を訪問しています。横浜市については、海外事務所が CJCC のジョブフェアにブースを出展するなどの取組が行われています。

・カンボジアの現状の課題

タイとの国境問題により軍事衝突が起き、800 km に及ぶ国境線のゲートが封鎖されたことで、タイとカンボジアを往復して製造工程を分担していた日本企業などの操業に支障が出ています。また、中東危機による原油価格の高騰により、国の財政も厳しい状況に直面しています。

（質疑応答）

（質問）カンボジアの公的債務で中国が 34 % と大きな割合を占めているが、中国がカンボジアに無償支援を行う意図や実態はどのようなものか？

中国は学校建設や小さな病院、孔子学院（中国の学問を教える場）の設置などで支援を行っています。

（質問）カンボジアには中華系の人はいくらいるのか？

正確な数字はないですが非常に多く、人口 1700 万人のうち相当な割合を占め、中国人も 200 万人ほどいると言われています（日本人は約 3000 人です）。

（質問）中国が BOT 方式で作った高速道路は、料金が高くて使われず一般道が渋滞しているとのことだが、中国は投資を取りはぐれている（回収できていない）のではないかな？カンボジア政府による最低利用量保証などもなく、運用はかなり厳しい状況だと考えられ、回収も厳しくなっています。

（質問）今後中国の投資方針が変わり、日本のように円借款を行うようになれば、日本と競合する可能性が出てくるのか？
現在はそういった事態は起きていませんが、中国の民間投資が難しくなっている中で違う方向に動く可能性はあり、将来的に競合する可能性はあります。

（質問）プノンペンの水インフラ整備（プノンペンの奇跡）において、北九州市はどのように関わったのか。設備整備まで請け負ったのか、それともコンサルティングなのか？
30 年ほど前に厚生省経由で北九州市に声がかかり、専門家が派遣されたのが始まりです。実際の浄水場の建設・拡張といった設備整備は日本の民間企業が受注し、北九州市はコンサルティング業務として関わっています。

（質問）現在も水インフラ事業に ODA は入っているのか？また、下水整備もセットで行われているのか？
上水整備には現在も ODA が入っていますが、下水はカンボジア側の管轄役所が異なるため、別で整備を行っています。

（質問）つばさ橋（日本橋）の隣にかかっている橋は中国が作ったのか？
上流側の橋は後から中国の援助で作られました。日本の援助で作られたのは下流側です。

（質問）円借款は円建てで行われているのか？円安になるとカンボジア側の返済負担は減るということか？
円建てですので、円安によりカンボジア側の返済負担は軽くなります。

（質問）カンボジアの学生にとって、留学先としての日本の人気はどの程度か。中国や韓国との競争状況はどうなっているか？
将来の就職機会を考えて中国を目指す若者が相当に多く、最近韓国も頑張っています。プノンペン大学の外国語学科では中国語が一番多く、次いで韓国語と日本語が競り合っている状況です。

（質問）カンボジア CJCC のプログラムに、横浜市の企業や団体は参加しているか？オンラインでのマッチングイベントなどの動きはないか？
留学フェアには毎回多数の参加がありますが、横浜市の企業が参加されたという情報は把握していません。ジェットロが企業向けの視察機会（農業やテクノロジー関係）を作っていますが、そこへの横浜市企業の参加についても記憶にないです。

(質問) 横浜市海外事務所が CJCC のジョブフェアにブースを出展したとのことだが、具体的に何をしていたのか？

ブースを出してパンフレットを配っていたようです。行政（アジア事務所）の担当者が、ジョブマッチングなどのセミナーに参加しているかについては聞いたことがありません。

(質問) 宮城県や長野県、尼崎市など、他の自治体関係者はどのような目的で JICA を訪問しているのか？

長野県や宮城県（知事も訪問）は、介護・建設・農業分野での外国人材獲得の目的で来訪されています。尼崎市は人材獲得ではなく、タイやベトナムに次ぐ企業進出先としてカンボジアを視察する目的で来訪されました。

(所感)

今後の経済発展が期待されるカンボジアですが、既に中国がカンボジア内における影響力を強く持っています。横浜市においても、市内企業の進出先としても期待される地域ではありますが、横浜市アジア事務所（バンコク）の動きは他都市と比べると鈍いように感じます。

中国の影響力（経済力）は強いようですが、中国投資のトラブルは世界各国で顕在化しているので、我が国としては、インフラ支援に注力するのが賢明だと思います。現に、ベトナムにおける横浜市水道局の貢献は現地で高く評価されていることを考えると、北九州市が先鞭をつけている分野ではあるが、まだまだ、食い込む余地があると考えます。しかし、横浜ウォーター（株）の海外支援の実績が低下している状況下では、まずは、横浜ウォーター（株）の経営立て直しが急務のようにも思えます。

現地の方と交流をしていると、日本に対する期待感は強く、親日的でもあるカンボジアは今後ますます開発可能性を秘めた地域と言えます。一方で、カンボジアは隣国との関係性が悪く、特に、タイ国とは戦闘中でもあるので、タイに進出拠点を置いている企業は影響を受け、不買運動に発展していることは憂慮すべき問題です。政府・自治体が日本企業をサポートする喫緊の課題はここにあるように感じました。





4. シェムリアップ市庁舎訪問

シェムリアップ州副知事らによる日本企業の進出状況および
日本のスタートアップ企業によるスマートシティ開発

視察日 2026 年 4 月 7 日 午前
訪問先 シェムリアップ州市庁舎
担当者 シェムリアップ州 副州知事

(概要、内容)

- シェムリアップ州の基本情報
カンボジア北部に位置し、面積は約 1 万平方キロメートル、人口は約 100 万人です。行政区画として、2 つの市と 11 の郡を管轄しています。

主産業は観光業であり、アンコール・ワットをはじめとする数多くの歴史的遺跡や文化遺産、博物館、自然環境を活かしたエコツーリズム資源を有しています。

- 日本および JICA との協力関係

日本はカンボジアの平和と発展に向け、約 30 年間にわたりインフラ整備、人材育成、地雷除去など多様な支援を行ってきました。

現在推進しているスマートシティプロジェクトにおいても、JICA から技術支援や専門家の派遣を受けており、日本の知見を取り入れています。また、横浜市、高松市、岡崎市などの日本の自治体とも連携や情報共有を行っています。



- スマートシティプロジェクトの進捗と計画

2018 年に「ASEAN スマートシティ・ネットワーク」に選定されました。2035 年を目標年として、持続可能で魅力的な都市の実現を目指しています。

第 1 フェーズ（2022 ～ 2025 年）について、情報収集やロードマップの作成（2023 年完成）を行い、小規模なパイロットプロジェクトを開始しました。

重点分野: 「スマートツーリズム」「スマートモビリティ」「スマートセキュリティ」「スマート廃棄物管理」の 4 つを掲げています。具体的には、CCTV（防犯カメラ）を用いた違法駐車や犯罪のモニタリング、行政文書のデジタル化、緊急時の公共通報ボタンの設置などが進められています。

第 2 フェーズ（2025 ～ 2028 年）について、プロジェクトの実施地域を川沿いやパブストリート周辺の 2 箇所に絞り、観光、交通、セキュリティの分野を中心に推進します。

- 成果と課題

成果について、日本の組織との連携強化に加え、IT 研修等を通じた州職員の能力向上、ASEAN の会議等におけるシェムリアップの知名度および評価の向上が成果として挙げられます。さらに、政府主導の「38 道路建設事業」によって歩道や自転車道などのインフラが整備され、市民や観光客の安全・治安の向上に繋がっています。

課題について、導入される技術に対応するための職員の能力不足と、プロジェクトを継続・運営するための資金不足に直面しています。また、廃棄物（プラスチック等）の管理・リサイクルも課題であり、現状では個人の回収業者や少数の民間リサイクル企業に依存している状態です。

（質疑応答）

（質問）スマートシティ事業の第 1 フェーズを終えて、どのような成果と課題がありましたか？

成果について、日本のパートナー（JICA など）との連携や友情が深まるとともに、行政職員の能力向上（IT 研修など）が進み、女性の参加も促されています。また、新しい技術の提供を受け、国内外の協力を得てプロジェクトを実行できています。ASEAN 関連の国際会議でシェムリアップの取組が紹介され、国際的な知名度や評価が向上しました。

課題について、導入される新しい技術に対応するための職員の能力がまだ不足しており、プロジェクトを継続・運営するための資金も不足しています。この課題に対応するため、JICA のアドバイスも受けながら民間セクターの協力を模索しています。

（質問）（早朝のランニングで川沿いやパブストリート周辺の治安の良さを実感した上で）スマートシティ開発において、州政府と市政府の役割分担はどのようになっていますか？また主導権はどちらにありますか？

治安について、コロナ禍を契機に政府主導で道路インフラが整備され、歩道や自転車道が作られました。国内外の観光客の安全は第一に考えており、どの地域でも安全であることを目指しています。役割分担について: シェムリアップ州政府は 2

つの市と 11 の郡を管轄・調整する立場にあります。州と市で役割は分担されていますが、州全体に関わるコントロールや主導権は州知事が握っています。

(質問) 日本ではゴミの分別に市民の協力が不可欠ですが、こちらではペットボトル等のリサイクルに関する市民の協力体制や、企業の協力的な環境はありますか？

ゴミ問題は国全体が直面している課題です。シェムリアップにはプラスチックを処理・再生する会社が 2 社、粉砕してプノンペン工場等に売却する会社が 1 社の計 3 社があり、現状では、行政による組織的な収集システムではなく、一般市民が自転車やバイクで廃品を買い集め、業者に売るといった個人の回収に依存しています。また、プノンペンでは産業廃棄物を回収・リサイクルしている日系企業も存在します。

(所感)

横浜市は 1950 ～ 60 年代から発展を遂げ、廃棄物管理やスマートシティ構築において優れた実績と知見を有しています。この強みを活かし、以下のような協力が可能と考えられます。まずは、廃棄物管理・リサイクルシステム構築の支援：市民の協力を不可欠とするゴミの分別や、行政主導による組織的な収集・リサイクル体制の構築に向けて、横浜市の長年のノウハウや市民啓発の仕組みを共有することができるのではないかと考えます。ただ、発展途上国に見られる、ゴミの回収を生業として生計を立てている方々の存在があるので、その方々と対立しないような配慮が必要でしょう。州の副知事が懸念する人材のスキルに関しては、横浜市のスマートシティ運営経験を活かした技術交流や IT 研修などを通じて、行政の能力向上を直接的・間接的にサポートすることが可能だと考えられ、特にゴミ処理のシステムなどは、本市の資源循環局などが研修を受け入れることで将来的なゴミ処理のベンチマークが明らかになると考えます。

最後に、シェムリアップ市内にサーキュラーエコノミーの産業を育成するために、横浜市の民間企業などに声をかけて、企業や民間セクターを巻き込む官民連携の枠組みづくりについて、横浜市が培ってきた経験やアドバイスを提供する必要があるのではないのでしょうか。当面は JICA 資金でスタートしても、最終的には官民連携 (PPP) の知見共有：資金不足を補い持続可能な運営を行うための仕組みづくりを考える方が、長期的には有効な支援事業になると考えます。



5. 日本企業による実証実験のプロジェクトサイト視察

AIとストリートカメラによる 繁華街の安心・安全体制の確立

視察日 4月7日
視察先 シェムリアップ市街地
パブストリート前
担当者 広報国際協力部長
行政部・州警察本部代表



(概要、内容)

公共セクターとしてのシェムリアップの州や市および JICA、学術セクターとしての州立大学ほか、民間セクターとしては日本コーエー、ミネバアミツミ、ほかにも日本のスタートアップ企業が何社か加わって産官学のコンソーシアムによるスマートシティのまちづくりが行われています。その実践事例として AI とストリートカメラによる繁華街の安心・安全体制について、シェムリアップの繁華街の中心であるパブストリートの交差点の近くに位置する日本の交番よりも少し大きな建物を視察しました。

具体的には繁華街の数か所に AI を搭載した街頭カメラを設置して、施設内にある分割映像ができる大型モニターで監視を行い、長時間駐車による違法車両の摘発、旅行者の安心・安全の確保などに活用されている事例を見学しました。

街頭行動監視システムは、世界遺産であるアンコール・ワットおよびアンコール・トム遺跡群を擁するシェムリアップ市を国内外の観光客にとってより魅力的な観光地にするために、市街地の繁華街の店舗と警察が一体となって地域の安心・安全を確保するシステムです。最大の繁華街であるパブストリートでの銃器や紛争（酔った客同士のケンカや店舗と客とのトラブル、ストリートチルドレンによる押し売りや、飲食店による極端な客引きなど）を CCTV（防犯カメラ）で画像が撮影され、最寄りの警察署に直接送信され、迅速に対応が図られます。

違法駐車に関しては繁華街に設置された別の CCTV カメラが市内の歩道の画像を常に撮影・監視しています。車道から歩道に乗り上げて駐車する車両が検知された場合には AI のシステムによって、長時間駐車中の車両はこのカメラによって自動的に検知されて担当警察にアラートを送信し、警察が迅速に対応する仕組みになっています。

また、公共緊急通報ポールは、市民や外国人観光客が警察などの公的機関に助けを求める場合にこのポールに取り付けられた緊急ボタンを押すと 24 時間体制で待機している警察に信号が送信され、マイクとスピーカーで直接話ができるようになっており、警察官や消防隊、救急車などが駆けつけるような仕組みとなっています。助けを求めるケースとしては、火災、自動車事故、スリ、銃での威嚇、ケンカ、医療的な救急事態などが想定されています。

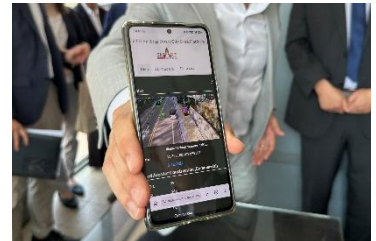
いずれのシステムも日本のスタートアップ企業からの提案をもとにノウハウの提供を受けて設置され、研修の後に稼働しており、市民や観光客の安心・安全に寄与しており、世界的な観光地としてのシェムリアップへの観光誘客にも不可欠なものとして定着していました。

(質疑応答)

(質問) スマートシティ開発における州と市の役割分担はどのようになっているのですか。

シエムリアップ州は 2 市 11 郡からなっており、シエムリアップ市はその中心となる都市です。インフラ的な整備に関しては、州が国の予算によって担っており、観光産業には多くの市民が携わっており、大切な収入源です。治安の維持や安心・安全の確保といったソフト的な政策は市の役割になっています。

(質問) 説明のあった銃器の発見や旅行者のトラブルを監視する 4 台の CCTV カメラと、違法駐車を監視する 4 台の CCTV カメラは同じものを共通して活用しているのですか。



まったく別のシステムでそれぞれに稼働しており、警察の管轄も交通の部署と治安維持の部署とそれぞれに別の部署で行っています。

(質問) システムを整備した日本の会社名を教えてください。

日本企業であるが、企業名などの詳細は教えられない。

(質問) 違法駐車は何分ぐらい駐車していると違反になるのか。

車道の路肩に駐車するのは違法ではなく、歩道に乗り上げている車両が違法駐車という認識です。駐車時間に関係なく歩道に乗り上げて駐車している車両は違法駐車となります。

(質問) このシステムによって、パブストリートの治安に関しては、トラブルの件数や、スリなどの犯罪件数の減少などの具体的な効果はあったのか。



件数的な統計は今は手元にないが、事前に察知することで犯罪やトラブルを未然に防ぐことになり、安全・安心に楽しめる街の評判は外国人観光客にも定着しています。

(所感)

世界遺産としても著名なアンコール・ワットがある世界的な観光都市であるシエムリアップの治安維持や安心・安全に、日本のスタートアップ企業が AI を活用して最新のシステムを構築し、成果を上げていました。夜には飲食店やパブやバーが立ち並ぶパブストリートや、土産店やマッサージ店などが軒を連ねるマーケットの周辺を散策しましたが、全く危険を感じることなく、多くの外国人観光客がにぎやかに飲食やショッピングを楽しんでいました。日本でも新宿の歌舞



伎町や、横浜の福富町、あるいはタイのハッボンストリートなどよりもむしろ安心・安全という面では快適に過ごすことのできる街という印象を持ちました。パブストリートには、トゥームレイダーというハリウッド映画の主演女優アンジェリーナ・ジョリーがロケ中に通っていたレッドピアノというパブがあり、その名を冠したカクテルもあります。

今後、航空便の数も増えると、このような観光資源と世界遺産、快適なホテルや飲食店や安心・安全な繁華街というのは、シェムリアップを世界的な観光都市として飛躍させると思いました。

6. シェムリアップ州立病院視察

JICAの無償資金協力によって
建設された病院を視察

視察日 2026年4月7日

視察先 シェムリアップ州立病院



(概要、内容)

・病院の基本情報と体制

規模と役割

敷地面積 37,000 平方メートルに 18 の建物を有し、対象人口約 110 万人をカバーするカンボジア北部地域の主要な州立病院（CPA 3 施設）です。470 床（+ 34 床）の病床と 10 室の手術室を備えています。

人員と組織

総スタッフ数は 595 名（うち専門医 50 名）で、25 の直接医療部門と 12 の支援部門で構成されています。2023 年 10 月には新しい外科センターも完成しました。

ビジョン

「カンボジア北部地域におけるハイレベルな地域病院になること」を掲げています。

・医療実績（利用者の増加）

病院の利用者は年々増加傾向にあります。特に 2024 年から 2025 年にかけての成長が顕著です。

外来患者（OPD）

2024 年の 138,327 件から、2025 年は 189,921 件へと約 37 %増加しました。

入院患者（IPD）

2024 年の 30,996 件から、2025 年は 36,349 件へと約 17 %増加しました。入院原因のトップ 3 は、肺炎、白内障、腎結石・尿管結石です。

手術件数

2024 年の 12,141 件から、2025 年は 14,594 件へと約 22 %増加しました。割合としては整形外科、腹部・胸部外科、泌尿器科の手術が多くを占めています。

出産と検査

2025 年の分娩数は 2,073 件で、そのうち帝王切開の割合が増加しています（約 33 %）。また、X 線、CT、超音波などの画像検査や各種ラボ検査の件数も大幅に増加しています。

• 2025 年の主な成果・表彰

医療の質や環境への取組が評価され、複数の賞や認証を獲得しています。

公務省による「モデル公共サービス提供者（CPA 3 病院部門）」で第 2 位を受賞しました（2025 年 3 月）。また、医療検査部門がカナダの「ISO 15189 Plus」認証を取得し（2025 年 8 月）、環境省から「環境に優しい病院賞（Eco-Friendly Hospital Award）」を受賞しました（2025 年 6 月）。

• 今後の行動計画と目標（2026 年以降）

患者の満足度向上と待ち時間短縮

第一線のサービス強化や、外来（OPD）と救急（ED）の分離による業務効率化、皮膚科の新規設立を計画しています。

医療の質と安全の向上

専門スキルのトレーニング、電子カルテ（EMR）の導入、患者安全経路の実施などを通じて既存サービスの質を高めます。

専門サービスの拡大

今後は、心血管・血管専門サービス、MRI などの画像診断装置の導入、腫瘍科（手術・化学療法・緩和ケアなど）、リハビリテーションサービスの展開を目指しています。

全体として、同病院が急増する医療ニーズに対応しつつ、医療品質の国際標準化や専門性の高いサービスの拡充に向けて発展を続けている様子が伺えます。



（質疑応答）

（質問）日本人観光客に対する体制は？

外国人・日本人観光客への対応: 世界的な観光地であるため、外国人の急病に対する優先的な医療提供体制を整備しています。スタッフは英語対応が可能であり、日本人患者の受け入れ実績も有しています。

（質問）保険制度はどうなっているのか？

医療費・社会保障制度: 「高品質で公正な医療」を掲げ、経済状況に関わらず救命を最優先としています。国が定める基準に基づき、民間保険や「国家保障基金（NSSF）」を活用し、平等なアクセスを確保しています。

(質問) 今後の展開は？

2026 年以降、MRI の導入、電子カルテ（EMR）による効率化、腫瘍科やリハビリテーションサービスの拡充を計画しています。

(所感)

- 支援スキームの転換期における日本のプレゼンス維持について、今回の新病棟建設は日本の無償資金協力による大きな成果ですが、現在、日本政府の方針は無償資金協力から有利子貸付（円借款）へとシフトしています。今後は従来のようなハード面の全面支援は困難になることが予想されます。だからこそ、今後は運用ノウハウや技術協力といったソフト面を含めた、より戦略的な協力体制が求められます。
- 対中関係を背景とした親日国との友好強化について、現在のカンボジア経済では中国資本が極めて大きな影響力を持っています。その中で、伝統的な親日国であるカンボジアとの友好関係を維持・強化することは、地政学的にも重要です。医療やインフラ整備といった、市民の生活に直結し、日本の信頼性が高く評価されている分野での支援を継続することは、日本および横浜のプレゼンスを確固たるものにする鍵となります。
- 横浜市との連携について、観光政策と医療の融合 シェムリアップはアンコール・ワットを擁する一大観光都市であり、観光政策に力を入れる横浜市との親和性が非常に高い。
- 相互連携について、観光地における都市運営の知見を共有し、自治体間連携を深める余地があります。
- 邦人保護の視点について、今後、日本人観光客のさらなる増加が期待される中、同病院が日本基準に近い質の高い医療を提供し続けられるよう協力することは、横浜市民を含む日本人旅行者の安全確保に直結します。
- 結論と提言について、ハード支援から資金貸付への移行という過渡期において、横浜市が持つ医療インフラの運用知見や都市整備のノウハウを活かした「技術協力型」の政策検討が必要です。医療・観光の両面からカンボジアとのパイプを強化し、アジアにおける横浜の存在感を高めていくべきであると思います。





7. 一二三日本語学校視察

日本語を学習した生徒の進路や日本語を活用した仕事などについて

視察日 2026 年 4 月 7 日

視察先 一二三日本語学校

(概要、内容)

一二三日本語学校は、広くカンボジアの市民を対象として日本語教育の普及、図書館運営、文化交流等ができる国際協力を通じ、国際相互理解、カンボジアの発展に寄与することを目的に設立されました。カンボジアにおける日本語教室運営、日本文化紹介と交流会、国内におけるカンボジア関連の講演・交流会開催等日本国内外の日本語教育者の普及育成を図る事業を行っている日系団体です。

この日本語学校では、様々な生活環境を背景に持つ、様々な年齢の生徒達が通い、日本語を学ぶ事により、生徒達の将来設計を支援しています。学んだ生徒達は、当地がシェムリアップということもあり、アンコール・ワットを中心とした観光業に就業することが多いようです。また、卒業後ボランティアとして、学校を手伝っている生徒も多数います。一二三日本語学校の設立は、シェムリアップでは最も古く、その後旅行会社設立の日本語学校もできましたが、授業料には、大きな差があり、一二三日本語学校は、月 10 ドルの安い授業料となっています。留学を希望する生徒もいますが、その場合、日本での日本語の検定や就職のための試験等は狭き門ですが、一部の生徒については日本へ留学をして日系企業へ就職することを目指しています。

また、生活環境に恵まれた家庭では、留学は難しいことではないのも事実で、一二三日本語学校を支援する団体の中には、雇用を目的とした日本の団体や企業もあります。

長年にわたる取り組みに対して、公益社会貢献支援財団より、社会貢献者表彰を、校長は頂いており、教室には、日本の外務大臣からの賞状も、飾られていました。

(質疑応答)

(質問) 現在の生徒数は？

100 名程度。働きながら通う生徒も多い

(質問) この学校で生徒に教えている先生は？

日本人 1 名、カンボジア人 2 ～ 3 名

(質問) 生徒のみなさんの将来の夢は？

日本語を勉強してから日本に行ってみたい。カンボジア国内の日系企業で語学力を生かしながら働きたい。日本に留学をして、日本の学校を卒業したのちに日本国内の日本の企業に就職したい。

(質問) 現在の日本語の人気は？

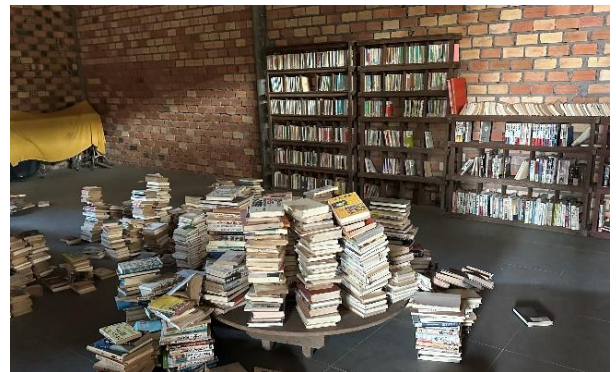
最近、中国語、韓国語の方が日本語よりも人気があります。

(所感)

シェムリアップにある学校なので、世界遺産として有名なアンコール・ワットがある事も要因と考えますが、生活環境の違いによって機会を掴むことが難しい生徒達に 20 年以上にわたって、日本語学習の機会を与えて、観光ガイドなどの職業に就職できる若者たちを輩出し続けている一三三日本語学校の存在と、そのオーナーである校長先生の取り組みや生きざまには感銘を受けました。

長年にわたる運営と校長先生の人柄や熱意によって、日本の支援団体からの支援もあり、現在では日本とカンボジアの架け橋となっています。

将来のカンボジアを担う人材の育成につながる事を、期待しています。



◆タイ王国 バンコク市

8. 国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）バンコク本部訪問

来年横浜で開催される第 9 回アジア・太平洋都市フォーラムについて
持続可能な都市開発についての ESCAP の取組

視察日 2026 年 4 月 8 日

視察先 国連アジア太平洋経済社会委員会事務所

担当者 環境開発局長



（概要、内容）

昨年、第 9 回アジア・太平洋都市フォーラム（APUF-9）が横浜市で開催されることが決定しました。この会議は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）が 4 年に一度ホストシティと共催する、都市分野におけるアジア太平洋地域最大規模の会議です。日本で初開催となる大型の国際会議であることから、世界に横浜の存在感を示す絶好の機会となることが期待されます。その会議を横浜市と共催する国連アジア太平洋経済社会委員会の本部を訪問し、これまでの委員会における取組や会議の重要性と意義について意見交換を行いました。

第 9 回アジア・太平洋都市フォーラム（APUF-9）の概要

- ・主催機関：国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）及び横浜市
- ・開催期間：2027 年 8 ～ 9 月の 1 週間を予定
- ・参加者数：国、都市、国際機関等のリーダー約 4,000 人を想定

アジア・太平洋都市フォーラム（APUF）は、アジア太平洋地域の国、都市、国際機関、民間セクターのリーダーらが一堂に会し、都市計画やスマートシティ、循環社会、金融といった都市の成長に欠かせない事項を協議する地域最大級の国際会議で、アジア太平洋経済社会委員会が主催する会議のうちで 34 年間続く最長の会議と伺いました。そして、都市の様々な課題解決に向けた知見や革新的な解決策、技術の共有を図るとともに、多様なステークホルダーによる新たなパートナーシップの創出・強化を促進し、アジア太平洋地域における持続可能な都市開発を推進することを目的としています。

これまでの開催都市は、バンコク、杭州、ハノイ、ジャカルタ、ペナン、水原で、2023 年 10 月に開催された韓国・水原市（APUF-8）には 3,300 人が参加しました。横浜市は、グリーン社会への取組や持続可能な都市開発にかかる政策や実績をもとに、APUF-9 開催都市の公募に申請し、2025 年 4 月にバンコクで行われた ESCAP 総会にて横浜開催が発表されました。

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、国連の 6 主要機関を構成する経済社会理事会が設置している 5 つの地域委員会の一つで、ESCAP のほかにアフリカ経済委員会、ヨーロッパ経済委員会、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、西アジア経済社会委員会があります。ESCAP は、アジア太平洋地域の経済・社会開発の促進を目的として 1947 年に設立された機関で、本部をタイのバンコクに置き、日本をはじめ中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどを含めた 52 か国 9 地域が参加

しています。そして横浜市との関わりとしては、各種国際会議への相互的な連携を通じて持続可能な都市開発に関する知見の共有などを進めています。2027 年に横浜市で開催される APUF-9 に向けて、更なる関係強化が見込まれています。

アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）への視察では、環境開発局を訪問し局長と意見交換を行いました。ESCAP は 1947 年に設立されましたが、名称に「社会」を加えた現在の名称は 1974 年からで、それには日本人の研究者が深くかわり、経済にとどまらず社会の持続可能な開発も重要であるとの提言をいただいたことによるもので日本と ESCAP は長年にわたり深いつながりを維持しているそうです。ESCAP では、加盟国・都市の貿易や交通、ICT、環境、エネルギー、統計分野において国家間の協議の場を設けて課題解決につなげ、お互いの合意形成を図ることを重要視しています。統計については、1947 年の設立以来、様々な数値を取り続けていることから、様々な場面で大いに活用されています。また、地域課題について ESCAP が提言し様々な分析結果をもとに課題解決を目指しています。そして、発展途上国に対し得られた知見等を活用し支援も行っています。

（質疑応答）

（質問）環境分野での取組について

温室効果ガスの排出等については、アジアをターゲットに各都市の自発的な取組について報告を求めています。

特に SDGs に向けた個々の取組は重要であり、横浜市からも報告書が提出されており、そうした各都市の対策を共有しています。そんな中で横浜市が進めるカーボンニュートラルを目指した取組は ESCAP の中でも先駆的な行動と捉えています。今後も様々な知見を提供してもらいたい。

（質問）気候変動にかかわる海洋施策についての考え方。

2024 年にインドネシア、フィジー、モルディブを主幹国として海洋に関する調査・研究を進めるプラットフォームを立ち上げました。ブルーカーボンや船舶・港の脱炭素化、海洋を活用した再生エネルギー、海洋の強靱化について協議が進められています。特にブルーカーボンを初めて数値化したのは日本であり、カーボンニュートラルポートをはじめ、それらに対する取組のショーケースともなっている横浜市にもぜひ協力してほしい。

（質問）横浜市会は「我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟」に参加して国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携し、海洋に関する調査・研究を行っています。その中で、気候変動が海の生態系に与える影響やマイクロプラスチック問題、子供たちへの海洋教育に取り組んでいます。世界で排出される二酸化炭素の 30 %を海が吸収していることを考えても、これらの対策は急務と考えていますが、局長の考えについて聞かせて欲しい。

マングローブをはじめ海藻への影響が大きいことは承知をしています。海洋環境の保全については大変重要な事項であり ESCAP でも取り上げていきたいと考えています。大変貴重な意見をいただきました。

(質問) アメリカの国連からの脱退の影響について。

ESCAPの予算は国連から配分されているのでアメリカの脱退による影響は大きく国連内に金融危機が起きています。ちなみに、アメリカの国連に対する拠出金比率は 22 %です。温室効果ガスの排出について懐疑的なアメリカが脱退したことで世界の数値目標が崩れてしまいました。ただし、アメリカ国内では温室効果ガス削減の取組は国家と州で対応が分かれており、各州は引き続き積極的に削減に努めていることから、必ずしも政権のメッセージと国内の取組は一致していませんし、アメリカという国は州が大きな権限を持っているので今後も取組は進み続けると考えています。

(質問) 水素について

我々も水素については脱炭素に向けた取組のカギを握っていると考えます。日本や韓国ではすでに自国でクリーンな水素を精製できる強みがあります。さらに中東地域からグリーン水素が供給できれば、その利活用については大きく進展するものと考えています。グリーン水素とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーで水を電気分解し、製造時も使用時も二酸化炭素を排出しない次世代のクリーンエネルギーのことです。カーボンニュートラル実現の切り札として期待されるも現状では製造コストが化石燃料由来の水素より高い点が課題となっています。

(所長によるまとめ)

アジア太平洋地域では、北朝鮮をはじめフィリピン、イラン、アフガニスタン、ミャンマーといった国々は削減数値目標を持っていません。そうした国々とも経済的発展を共に考えながら取り組んでいかなければならないのと同時に、各国がゼロカーボン宣言を発出していけるよう支援に努めていきたいと思っています。

(所感)

昨今の地球規模の複雑な課題に直面する中で、横浜市が持続可能に成長・発展していくためには世界の潮流や変化に対応していかなければなりません。世界を意識した大きな視点で改革に取り組むためにも、横浜市は国際施策を今まで以上に着実に展開していくことが重要と考えます。

これまで横浜市は、2015 年に政令指定都市として全国で初めて「国際局」を設置し、市政の重点政策である国際化を目指し、積極的に自治体外交を進め、グローバルな都市課題である環境、防災などへの対応に取り組みつつ、海外の活力を取り込み多くの実績を積み重ねてきました。2012 年に初開催された各都市の代表者らが集い都市課題や成長へのビジョンを協議する「アジア・スマートシティ会議」は令和 7 年に 14 回目の開催となり横浜を代表する国際会議へと発展しています。また、TICAD（アフリカ開発会議）開催の誘致もアフリカ各国や外務省への議会からの精力的な活動が継続して行われ、同年に開催された T I C A D 9 で横浜での開催は 4 回目を数え、国内で「アフリカに一番近い都市」として横浜市は国内外から高い評価を得るまでになっています。

そして、アジア・太平洋都市フォーラム（APUF）というアジア太平洋地域最大級の国際会議の誘致によって更に横浜のグローバル都市としてのブランド力が強化さ

れ、今後も新たな国際会議やイベントの誘致を通じて、好循環を生み出すことにつなげていくことが期待されます。

局長との意見交換においてE S C A Pが横浜市のこれまでの取組に大きな関心と期待を示し、今後一層の協力を求めていることを理解することができました。また、我々議会が取り組む海洋政策にも賛同いただき、今後のE S C A Pにおいても取り上げていきたいと応じてもらうとともに、今回の我々の訪問に対し謝意を表し、今後もこうした対話を継続して行っていきたいと申し出がありました。今回の訪問は、都市間外交は行政と議会が連携して行うべきものと改めて認識することができた貴重な機会となりました。

今回の成果をAPUF- 9 横浜開催の成功につなげるべく取り組んでいきたいと考えます。

